

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第55期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 河内屋紙株式会社

【英訳名】 KAWACHIYA PAPER COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 郡 司 勝 美

【本店の所在の場所】 東京都北区滝野川7丁目48番18号

【電話番号】 東京 03(3916)0261(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 尾ヶ井 信 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川7丁目48番18号

【電話番号】 東京 03(3916)0261(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 尾ヶ井 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	12,752,349	10,906,125	10,549,149	11,480,268	11,131,349
経常利益(は経常損失) (千円)	54,052	42,308	52,702	19,139	21,708
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	47,079	5,903	130,442	49,994	421,123
純資産額 (千円)	3,409,039	3,265,845	3,483,137	3,382,199	2,906,574
総資産額 (千円)	14,005,812	12,292,675	11,526,832	10,646,225	9,514,724
1株当たり純資産額 (円)	628.29	611.46	652.32	635.45	557.78
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失) (円)	8.68	1.09	24.42	9.38	80.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.3	26.6	30.2	31.8	30.5
自己資本利益率 (%)		0.18	3.87		
株価収益率 (倍)		321.10	15.56		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,962	349,826	484,679	470,096	2,627
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	371,996	120,130	359,372	219,941	773,878
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	630,931	624,578	1,111,712	612,500	767,137
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,814,830	960,556	692,895	798,946	803,059
従業員数 (人)	130	115	65	97	90

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	12,718,837	10,870,695	10,520,283	11,491,171	11,139,846
経常利益(は経常損失) (千円)	47,871	46,004	52,879	79,829	46,946
当期純利益(は当期純損失) (千円)	39,757	9,815	116,584	49,274	353,997
資本金 (千円)	2,381,052	2,381,052	2,381,052	2,381,052	2,381,052
発行済株式総数 (千株)	5,427	5,427	5,427	5,427	5,427
純資産額 (千円)	3,417,464	3,278,182	3,481,616	3,540,202	3,131,705
総資産額 (千円)	14,000,843	12,296,151	11,522,235	10,768,168	9,703,856
1株当たり純資産額 (円)	629.84	613.76	652.03	665.14	600.98
1株当たり配当額 (円)	6.00	5.00	5.00	5.00	
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期 純損失) (円)	7.33	1.82	21.83	9.25	67.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.4	26.7	30.2	32.9	32.3
自己資本利益率 (%)		0.30	3.4	1.4	
株価収益率 (倍)		192.31	17.41	43.78	
配当性向 (%)		275.38	22.90	54.05	
従業員数 (人)	125	110	63	67	62

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第51期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	当社の現相談役林聖二が東京都豊島区西巣鴨2丁目22番9号にて林紙業社を創業、各種和洋紙の販売を開始。
昭和27年3月	株式会社に改組(資本金15万円)、商号を(株)河内屋に変更。
昭和30年1月	商号を(株)河内屋洋紙店に変更。
昭和39年4月	東京都北区滝野川7丁目48番18号に河内屋ビルを新築し、本店営業部を設置。
昭和40年11月	配送センターを埼玉県戸田市笹目南町14番地8号に開設。
昭和43年4月	配送センター内に戸田支店を開設。
昭和45年10月	市川支店を千葉県市川市八幡5丁目21番11号に開設。
昭和46年11月	深谷支店を埼玉県深谷市上柴町東5丁目22番2号に開設。
昭和49年4月	商号を河内屋紙(株)に変更。
昭和49年5月	河内屋紙資源(株)を東京都北区滝野川7丁目48番18号に設立。
昭和56年7月	市川支店を千葉県市川市田尻3丁目1番6号に移転し京葉支店と改称。
昭和56年10月	オンラインシステムを導入(昭和62年8月、第二次オンラインシステムに移行)。
昭和57年12月	城東支店を東京都墨田区押上1丁目41番8号に開設。
昭和60年11月	本店を東京都新宿区市谷田町2丁目3番地に移転。
昭和61年9月	河内屋紙資源(株)より営業譲受。
昭和62年9月	高崎営業所を群馬県高崎市新保町1548番地に開設。
昭和63年6月	高崎営業所を群馬県高崎市大橋町40番地3に移転。
平成元年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成3年5月	(株)フォーレストエイト(連結子会社)を東京都豊島区西巣鴨2丁目22番9号に設立。
平成4年2月	配送センターを千葉県市川市田尻3丁目1番6号に開設。
平成4年6月	高崎営業所を高崎支店に改称。
平成6年3月	第1回物上担保附転換社債30億円を一般募集により発行。
平成9年3月	戸田配送センター完成。
平成10年7月	本店を東京都北区滝野川7丁目48番18号に移転。
平成15年5月	高崎支店を閉鎖。
平成15年8月	京葉支店を閉鎖。
平成15年10月	会社分割により物流部門を関東流通(株)(連結子会社)として埼玉県戸田市笹目南町14番8号に設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	城東支店を閉鎖。

(注) 関東流通株式会社は第54期より連結子会社を含めております。

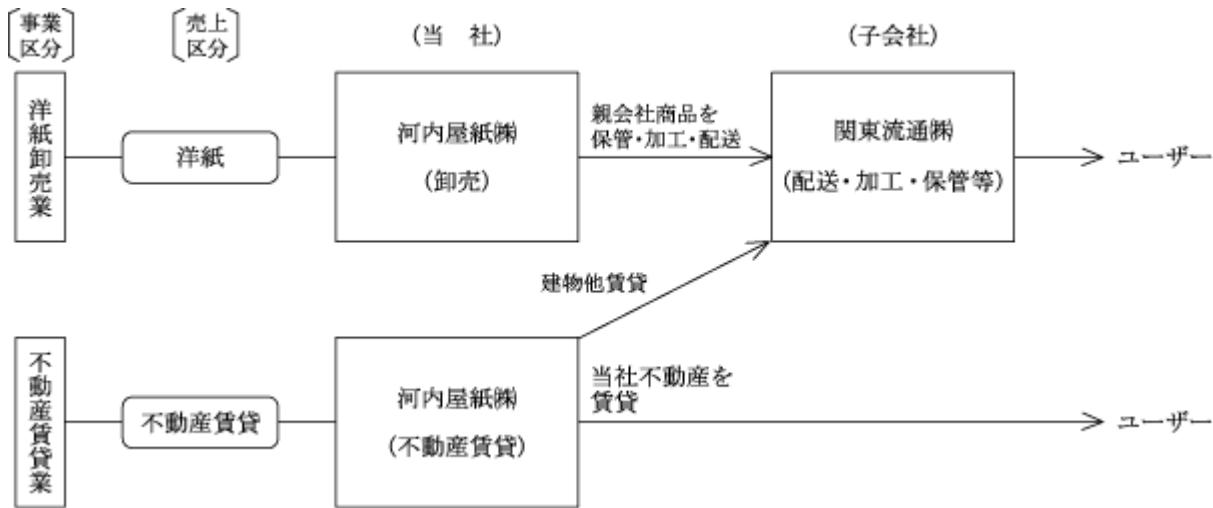
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(河内屋紙株式会社)、子会社(関東流通株式会社、株式会社フォーレストエイト)の計3社で構成されており、洋紙の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 洋紙卸売業.....当社が洋紙の卸売を行っており、関東流通株式会社が当社の商品の保管・加工・配送を行っている。
- (2) 不動産賃貸業.....当社が不動産賃貸業を行っている。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社フォーレストエイトは休眠会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 関東流通㈱ (注) 2	埼玉県戸田市	400,000	洋紙卸売業	100	役員の兼任 当社役員3名が役員を兼任(取締役2人、監査役1人)しております。 営業上の取引 当社商品を保管、加工及び配送をしております。 設備の賃貸借 建物を賃貸しております。
その他1社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
洋紙卸売業	77
不動産賃貸業	0
全社(共通)	13
合計	90

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
62	36.7	12.1	4,265,088

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や個人消費は依然として低迷しているものの、輸出や設備投資の増加により、製造業を中心に景気を牽引し緩やかな回復傾向を示しておりますが、急激な原油価格の高騰の影響が懸念されるところであります。

紙業界におきましても、デジタル家電、旅行関係などのパンフレット類が好調で需要回復の手応えは感じられますが、重油・チップなどの原材料費が世界的に上昇しており、生産コストが上る中、メーカー及び流通が一体となり、市況の回復に努めてまいりました。

かかる状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)といたしましても、販売価格の維持、適正利益の確保を図るとともに、販売管理の強化を図り、リスク回避を目的とした与信枠の新たな設定や、採算性を重視した販売活動を徹底してまいりましたが、今期は大口取引先の貸倒れ事故の発生を余儀なくされました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は、11,131百万円(前年同期比3.0%減)となり、利益面では売上総利益が1,035百万円(前年同期比8.7%減)となりました。営業損益は9百万円の損失(前年同期は6百万円の損失)となりました。

また、営業外損益では有利子負債圧縮による金融収支の改善等を図りましたが経常損益は21百万円の損失(前年同期は19百万円の損失)となりました。当期純損益は投資有価証券売却益等374百万円を特別利益に計上したものの、大口得意先の倒産事故による貸倒引当金繰入や得意先との過年度の取引につき相手との取引条件が確定したことともなう売掛金整理損等771百万円を特別損失に計上したため、421百万円の損失(前年同期は49百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお前期はセグメントの開示を行っていないため前年同期比は記載しておりません。

洋紙卸売業

当事業部門におきましては、販売価格の維持と適正利益の確保を図り営業活動をおこなってまいりましたが、大口取引先の貸倒れ事故等が発生した結果、売上高は11,081百万円となり、利益面では物流部門の業績に改善がみられたものの黒字化には到らず、70百万円の損失となりました。

不動産賃貸業

当事業部門におきましては、当連結会計年度より、休止資産でありました千葉県市川市の不動産の賃貸開始により、売上高は153百万円となり、営業利益は60百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は仕入債務の増加、貸付金の回収、有形固定資産の売却及び財務の効率化を図るために有利子負債を圧縮したこと等により、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、803百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2百万円(前年同期比472百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上、役員退職慰労金廃止に伴う役員退職慰労引当金の減少及び仕入債務の増加等によるものです。

「売上債権の減少額」は149百万円となっておりますが、これは貸倒引当金直接控除額の増加245百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は773百万円(前年同期比251.9%増)となりました。これは主に、貸付金の回収、有形固定資産の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は767百万円(前年同期比25.2%増)となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
洋紙卸売業	11,081,353
不動産賃貸業	49,996
合計	11,131,349

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前期はセグメントの開示を行っていないため前年同期比の記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、輸出や設備投資に支えられ、緩やかな動きで推移していくものと考えられますが、原油価格の高騰や長期金利の動向等により予断を許さないものと思われま

す。当社グループの位置する紙パルプ流通業界は、昨今のブロードバンドに象徴されますITによる情報伝達手段の変化や、地球温暖化に関連した環境問題を背景に、紙媒体の真の存在価値を問われる時代に突入したといっても過言ではありません。しかしながら紙を使った情報は安全かつ保存しやすく、また安価で調達できる大変貴重な媒体であり、環境に与える影響も社会の努力次第で、循環的な再生が可能な資源であります。

当社はこの貴重な資源の有益利用を促進する一環として品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の2000年版を認証取得し製品品質基準の向上に努めてまいりました。

また、さらなる「品質」「管理」「サービス」の向上を目指し、森林管理協議会(FSC)のCoC認証『生産・流通・加工工程の管理認証』を取得しました。持続可能な森林の普及、循環型社会を支援し、今後このシステムを維持し環境問題に取り組んでまいります。「品質」「コスト」「納期」において万全の体制で取り組み、顧客のニーズを的確に捉えた提案型の情報サービスを提供することが、顧客満足度を向上させ、更には紙媒体の価値を広く社会に認知させることに繋がるものと確信しております。

また、当社グループは、近年注目されている紙流通業界再編の大きな流れを的確に掴み、メーカーの動向並びに顧客ニーズへの対応を、最大限発揮できる経営基盤を整えてまいります。

当社グループといたしましては、価格の安定を最優先課題とした販売活動に取り組み、尚一層の堅実かつ着実な組織の構築を目指してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

紙業界の動向について

我が国紙業界の商品流通は、製紙メーカー、代理店、卸、コンバータ(印刷業)及びユーザー(出版業など)が主たる流れになっております。ここ数年は、需給のアンバランスに起因する市況低迷が続き、販売価格の下落が業界の収益を圧迫し続けてまいりましたが、現在、業界あげて市況の回復に努めているところであります。

当社グループは、卸に属し、直接コンバータ及びユーザーと取引を行っておりますので市場の動向次第では仕入価格の上昇分を同時に販売価格に転嫁できない状況が発生いたします。また、我が国の紙・板紙製品の原材料は多くを輸入に頼っており、加えて原油価格、為替変動によっても製品価格に影響も受けざるを得ません。以上の観点から、国内外の経済状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債について

当社グループは当連結会計年度末現在、短期借入金2,140百万円(純資産に対して0.74倍)及び社債500百万円(純資産に対して0.17倍)があります。市場金利の動向如何では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引先金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券の総資産に対する比率は10.1%であります。

不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおります。不動産市況等により、賃貸条件の悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,775百万円(前年同期5,188百万円)となり、413百万円減少しました。売上債権の減少(前年同期3,234百万円から2,862百万円へ371百万円減)およびたな卸資産の増加(前年同期664百万円から717百万円へ52百万円増)が主な要因であります。

売上債権の減少は得意先の貸倒れおよび売掛金整理損計上によるものであり、たな卸資産の増加は在庫の積み増しによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,739百万円(前年同期5,457百万円)となり、717百万円減少しました。これは有形固定資産の増加(前年同期3,128百万円から3,344百万円へ215百万円増)ならびに長期貸付金の減少(前年同期1,116百万円から62百万円へ1,053百万円減)が主な要因であります。

有形固定資産の増加は、貸付先からの代物弁済によるものであり、長期貸付金の減少は貸付金の返済によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,388百万円(前年同期5,523百万円)となり、864百万円増加しました。これは1年内返済予定長期借入金の増加650百万円および1年内償還予定社債の増加500百万円ならびに短期借入金の減少690百万円が主な要因であります。

1年内返済予定長期借入金および1年内償還予定社債の増加は固定負債からの振替であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は219百万円(前年同期1,740百万円)となり、1,520百万円減少しました。これは長期借入金の減少650百万円、社債の減少500百万円ならびに役員退職慰労引当金の減少(前年同期368百万円から 百万円へ368百万円減)が主な要因であります。

長期借入金および社債の減少は流動負債への振替であり、役員退職慰労引当金の減少は役員退職慰労金の廃止によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は2,906百万円(前年同期3,382百万円)となり、475百万円減少しました。利益剰余金の減少(前年同期32百万円から 415百万円へ447百万円減)が主な要因であります。

利益剰余金の減少は、当期純損失の計上によるものであります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

提出会社

当連結会計年度に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	合計	
本部及び営業本部 (東京都北区)	洋紙卸売業	会社統括業務 及び販売業務	29,163	89,400 (123)	118,563	44
深谷支店 (埼玉県深谷市)	洋紙卸売業	販売業務	103,717	240,000 (3,911)	343,717	11
(群馬県高崎市)	不動産賃貸業		37,350	91,800 (1,162)	129,150	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度に以下の設備を売却もしくは除却いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
城東支店 (東京都墨田区)	洋紙卸売業	販売業務	61,648	4,422	223,222 (393)	426	289,720

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本部及び営業本部 (東京都北区)	洋紙卸売業	会社統括業務 及び販売業務	30,650		89,400	1,185	121,236	44
深谷支店 (埼玉県深谷市)	洋紙卸売業	販売業務	104,048	4,299	240,000	137	348,486	11
(子会社への賃貸) 関東流通㈱ (埼玉県戸田市)	洋紙卸売業	会社統括業務 及び倉庫・加工・ 配送業務	849,097	10,519	363,708 (5,996)		1,223,326	
(他社への賃貸) (千葉県市川市)	不動産賃貸業	倉庫	581,267	16,660	318,873 (1,597)		916,801	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	
関東流通㈱	本社及び物流 センター (埼玉県戸田市)	洋紙卸売業	会社統括業務 及び倉庫・加工・ 配送業務	305	28,119	28,424	28

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における特段の重要な設備の新設計画等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,427,483	5,427,483	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	5,427,483	5,427,483		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月9日		5,427,483		2,381,052	¹ 335,776	595,263

(注) 1 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づき、資本準備金を取り崩しその他資本剰余金に振り替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	1	55			489	555	
所有株式数 (単元)		845	88	2,343			2,117	5,393	34,483
所有株式数 の割合(%)		15.7	1.6	43.4			39.3	100	

(注) 1 自己株式216,511株については、「個人その他」に216単元及び「単元未満株式の状況」に511株を含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
林 聖 二	東京都豊島区西巣鴨	459	8.46
有限会社セイコーホールディングス	東京都豊島区西巣鴨2-22-9	449	8.29
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	428	7.89
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	258	4.75
株式会社ソリスト	東京都千代田区外神田3-8-12	218	4.02
河内屋紙株式会社	東京都北区滝野川7-48-18	216	3.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	182	3.35
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨2-10-2	180	3.33
林 いく子	東京都豊島区西巣鴨	180	3.33
自社取引先持株会	東京都北区滝野川7-48-18	147	2.72
計		2,720	50.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 216,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,177,000	5,177	同上
単元未満株式	普通株式 34,483		同上
発行済株式総数	5,427,483		
総株主の議決権		5,177	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権22個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 河内屋紙株式会社	東京都北区滝野川 7-48-18	216,000		216,000	3.98
計		216,000		216,000	3.98

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月6日決議)	110,000	40,700,000
前決議期間における取得自己株式	110,000	40,700,000
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)	0.0	0.0

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	206,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の改善と、経営基盤の強化を図りつつ、設備投資等の中期計画を踏まえた上で、可能な限りの安定配当を実施していく方針であります。また、内部留保資金につきましても、物流機能や情報機能の充実等の資金需要に備える所存であります。当期は、得意先の破産により回収不能債権について貸倒引当金を計上したことおよび得意先との過年度の取引につき、相手先との取引条件が確定したことに伴いその金額を特別損失に計上したため、投資有価証券売却益等を計上しましたが大幅な損失計上となりましたので、誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	490	350	380	(386)405	445
最低(円)	329	260	310	(330)339	342

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第54期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	445	412	414	430	420	445
最低(円)	380	396	390	390	400	403

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		郡 司 勝 美	昭和29年1月8日生	昭和56年1月 日本紙パルプ商事(株)入社 昭和58年4月 当社入社 昭和61年9月 当社商品部長 昭和62年11月 当社取締役商品部長就任 平成6年7月 当社常務取締役管理本部長兼総合 企画室長兼経理部長兼財務部長就 任 平成12年6月 当社常務取締役管理本部長兼総合 企画室長兼経理部長兼財務部長兼 電算室長 平成13年6月 当社専務取締役管理本部長兼総合 企画室長兼財務部長兼電算室長 平成15年6月 取締役副社長兼管理本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	66
取締役 副社長		石 塚 勝 通	昭和11年4月14日生	昭和37年3月 (株)大同洋紙店(現国際紙パルプ商 事(株))入社 平成7年6月 同社取締役九州支店長就任 平成9年7月 同社取締役東京本店卸営業本部長 平成11年6月 同社退任 平成13年11月 当社入社執行役員 平成14年4月 当社執行役員業務物流本部長 平成15年9月 当社退職 平成15年10月 関東流通(株)専務取締役就任 平成18年6月 当社取締役副社長就任(現任)	
専務取締役	営業本部長	満 田 忠	昭和19年9月30日生	昭和42年4月 (株)河内屋洋紙店(現当社)入社 昭和49年4月 当社戸田支店長 昭和54年10月 当社取締役戸田支店長就任 平成元年6月 当社常務取締役営業第二本部長就 任 平成7年7月 当社専務取締役業務物流本部長兼 電算室長就任 平成10年7月 当社専務取締役統括本部長兼仕入 業務部長 平成12年6月 当社専務取締役第四営業本部長兼 業務物流本部長 平成14年1月 当社専務取締役第四営業本部長 平成15年5月 当社専務取締役第三営業本部長 平成15年10月 当社専務取締役仕入業務本部長 平成18年4月 当社専務取締役営業本部長(現任)	64
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	尾ヶ井 信 夫	昭和23年10月5日生	昭和47年4月 十條製紙(株)(現日本製紙(株))入社 平成10年7月 同社財務部部長代理 平成15年6月 当社常務取締役管理本部副本部長 平成15年7月 当社常務取締役管理本部副本部長 兼経理部長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長兼経理 部長(現任)	
取締役	営業本部長 代理	坂 本 浩 紀	昭和29年9月24日生	平成10年7月 当社入社加工業務部長 平成15年5月 当社執行役員第一営業本部副本部長 平成17年4月 当社上席執行役員営業本部副本部長 兼営業推進部長 平成18年6月 当社取締役営業本部長代理兼営業 推進部長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 副本部長	西村 幸雄	昭和19年2月22日生	昭和41年3月 ㈱大同洋紙店(現国際紙パルプ商 事㈱)入社 平成16年2月 同社退職 平成16年6月 当社常勤監査役就任 平成18年6月 当社取締役管理本部副本部長就任 (現任)	1
取締役		川島 英明	昭和28年2月5日生	昭和59年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会 所属)(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	
常勤監査役		黒岩 洋一	昭和19年5月15日生	昭和42年4月 大正海上火災保険㈱(現三井住友 海上火災保険㈱)入社 平成12年4月 ㈱フォーレストエイト入社 平成16年4月 当社入社 当社囑託 平成16年6月 当社監査役就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	
監査役		龍村 全	昭和31年12月13日生	昭和60年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会 所属)(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役		遠藤 司	昭和27年3月19日生	昭和56年3月 公認会計士資格取得(現任) 昭和61年5月 税理士資格取得(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	
計					134

- (注) 1 取締役川島英明は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役遠藤司および龍村全は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は3名で、経営企画室長および営業副本部長2名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公平性ととも企業倫理の確立や、社会的信頼の確保が求められている中、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制の構築と、株主重視の公正な経営システムを維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

取締役の職務執行について厳正な監視を行うための監査役制度採用や、株主、取引先、地域社会等当社を取り巻くステークホルダーの信頼と期待に応えるため、タイムリーディスクロズの徹底と内部統制の充実を図っております。

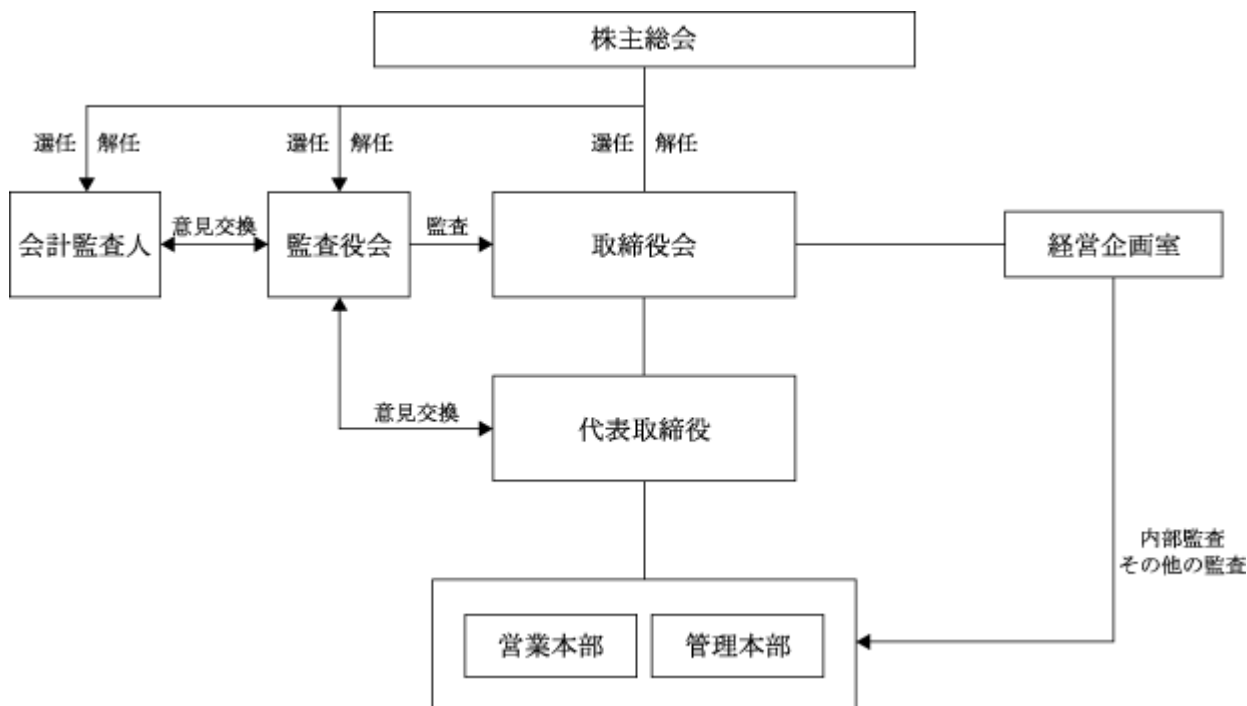
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は当期末現在5名の取締役(社外取締役はおりません。)で構成され、月2回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。また業務執行の強化及び経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。

3名の監査役(うち社外監査役2名)は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

会社の機関・内部統制の関係図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- イ コンプライアンス体制にかかる規定を制定し、役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としております。
- ロ 経営企画室においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、規則・ガイドラインを整備・策定し、コンプライアンス上の問題点の把握と分析、対策を具体化する。また、総務部を中心に役職員教育等を実施しております。
- ハ 経営企画室は監査役と連携の上コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会および監査役会に報告しております。
- ニ 必要に応じ外部の専門家のアドバイスを受け、法令・定款違反行為を未然に防止しております。
- ホ 取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役および取締役会に報告するなどのガバナンス体制を整備・強化しております。

内部監査及び監査役監査の状況

- イ 当社は、経営企画室が内部監査を実施し、その結果を取締役に報告しております。
経営企画室は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行っております。
- ロ 経営企画室は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。
- ハ 監査役会は、必要に応じ取締役・執行役員および使用人からの個別ヒアリングの機会を設けると共に、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

会計監査の状況

会計監査は新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。その他、税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査の状況

監査法人：新日本監査法人

業務を執行した公認会計士名：指定社員 業務執行社員 柿塚 正勝

指定社員 業務執行社員 神谷 和彦

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名、会計士補1名

社外取締役及び社外監査役との関係

人的関係、資本的关系は一切ありません。

(2) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	62,020千円	(当社には社外取締役はありません。)
監査役を支払った報酬	8,600千円	(うち社外監査役 2名 5,000千円)
計	70,620千円	

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	8,571千円
-------------------------------	---------

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人より監査を受け、また、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		798,946		803,059		
2 受取手形及び売掛金	2	3,234,120		2,862,800		
3 たな卸資産		664,630		717,459		
4 その他	2	534,212		485,628		
貸倒引当金		42,981		93,601		
流動資産合計		5,188,929	48.7	4,775,348	50.2	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1	2,571,890		2,672,429		
減価償却累計額		961,249	1,610,641	976,437	1,695,991	
2 機械装置及び運搬具	1	367,376		339,300		
減価償却累計額		262,696	104,679	256,446	82,853	
3 土地	1		1,376,856		1,547,947	
4 その他	1	118,552		108,208		
減価償却累計額		82,392	36,159	90,807	17,400	
有形固定資産合計			3,128,337		3,344,193	35.2
(2) 無形固定資産			161,857		117,701	1.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			787,264		963,310	
2 長期貸付金	2		1,116,291		62,757	
3 その他	2		273,210		253,323	
貸倒引当金			9,665		1,910	
投資その他の資産合計			2,167,101	20.4	1,277,481	13.4
固定資産合計			5,457,296	51.3	4,739,375	49.8
資産合計			10,646,225	100.0	9,514,724	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	3,255,320		3,541,329
2		短期借入金	2,180,000		1,490,000
3		1年以内償還予定社債			500,000
4		1年以内返済予定長期 借入金			650,000
5		繰延税金負債	468		
6		賞与引当金	26,851		19,640
7		その他	61,321		187,760
		流動負債合計	5,523,961	51.9	6,388,730
固定負債					
1		社債	500,000		
2		長期借入金	650,000		
3		繰延税金負債	50,393		58,300
4		退職給付引当金	140,755		126,155
5		役員退職慰労引当金	368,600		
6		その他	30,316		34,964
		固定負債合計	1,740,064	16.3	219,419
		負債合計	7,264,026	68.2	6,608,149
(資本の部)					
	3	資本金	2,381,052	22.4	2,381,052
		資本剰余金	931,039	8.7	931,039
		利益剰余金	32,324	0.3	415,412
		その他有価証券評価差額金	71,513	0.7	84,943
	4	自己株式	33,730	0.3	75,048
		資本合計	3,382,199	31.8	2,906,574
		負債及び資本合計	10,646,225	100.0	9,514,724

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,480,268	100.0		11,131,349	100.0
売上原価			10,345,991	90.1		10,095,673	90.7
売上総利益			1,134,276	9.9		1,035,676	9.3
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		482,971			443,307		
2 賞与引当金繰入額		20,000			18,030		
3 退職給付費用		33,834			31,046		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		20,600					
5 減価償却費		99,235			106,099		
6 貸倒引当金繰入額					42,864		
7 その他		483,851	1,140,492	10.0	404,234	1,045,582	9.4
営業損失			6,216	0.1		9,906	0.1
営業外収益							
1 受取利息		28,730			17,695		
2 受取配当金		9,180			11,494		
3 受取保険配当金		1,923					
4 投資有価証券運用益		44,415					
5 賃貸料収入		2,814					
6 その他		10,699	97,762	0.9	15,495	44,685	0.4
営業外費用							
1 支払利息		52,593			42,891		
2 支払手数料		21,666					
3 賃貸料原価		2,310					
4 減価償却費		26,918					
5 手形売却損					6,674		
6 その他		7,197	110,686	1.0	6,922	56,487	0.5
経常損失			19,139	0.2		21,708	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1				6,420		
2 投資有価証券売却益		704			219,241		
3 貸倒引当金戻入額		27,324					
4 役員退職慰労引当金 戻入額		7,800	35,829	0.3	148,600	374,262	3.4
特別損失							
1 投資有価証券評価損		20,223					
2 固定資産売却損	2				6,517		
3 固定資産除却損	3	9,175			201		
4 金利スワップ解約損					22,054		
5 役員退職慰労金					132,000		
6 貸倒引当金繰入額		24,312			341,420		
7 売掛金整理損					221,580		
8 前期損益修正損			53,712	0.4	47,318	771,093	7.0
税金等調整前当期純損失			37,022	0.3		418,540	3.8
法人税、住民税 及び事業税		13,141			4,362		
法人税等調整額		170	12,971	0.1	1,778	2,583	0.0
当期純損失			49,994	0.4		421,123	3.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			931,039		931,039
資本剰余金期末残高			931,039		931,039
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			169,272		32,324
利益剰余金減少高					
連結範囲の変更に伴う 利益剰余金減少高		60,255			
配当金		26,698		26,612	
当期純損失		49,994	136,948	421,123	447,736
利益剰余金期末残高			32,324		415,412

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		37,022	418,540
減価償却費		137,190	155,026
前期損益修正損			39,004
投資有価証券評価損		20,223	
貸倒引当金の増減額(は減少)		26,906	42,864
賞与引当金の増減額(は減少)		6,851	7,211
退職給付引当金の増減額(は減少)		11,253	14,600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		12,200	368,600
受取利息及び配当金		37,910	29,189
支払利息		52,593	42,891
投資有価証券売却益		704	219,241
固定資産売却益			6,420
固定資産売却損			6,517
固定資産除却損		9,175	201
投資有価証券運用益		44,415	3,757
金利スワップ解約損			22,054
売掛金整理損			221,580
売上債権の減少額		781,432	149,739
たな卸資産の増減額(は増加)		309,035	52,828
未収入金の増減額(は増加)		405,897	65,498
その他流動資産の増加額		7,940	25,786
その他固定資産の増減額(は増加)		384	28,879
仕入債務の増減額(は減少)		205,792	286,009
未払金の増減額(は減少)		60,414	86,678
その他流動負債の増減額(は減少)		14,020	676
その他固定負債の増加額		320	13,880
小計		498,865	15,324
利息及び配当金の受取額		38,510	29,186
利息の支払額		53,799	43,285
未収還付法人税等の受取額		1,085	772
法人税等の支払額		14,566	4,625
営業活動によるキャッシュ・フロー		470,096	2,627

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		205,000	
有形固定資産の取得等による支出		18,059	36,873
無形固定資産の取得等による支出		7,033	
有形固定資産の売却等による収入		355,447	348,616
投資有価証券の取得等による支出		12,121	425,571
投資有価証券の売却等による収入		2,004	423,168
貸付による支出		595,562	485,385
貸付金の回収による収入		290,265	938,979
金利スワップ解約による支出			22,054
その他			33,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		219,941	773,878
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		20,000	690,000
長期借入金の返済による支出		360,000	
社債の償還による支出		200,000	
自己株式の取得による支出		6,300	41,317
配当金の支払額		26,200	26,587
その他			9,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		612,500	767,137
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		77,538	4,113
現金及び現金同等物の期首残高		692,895	798,946
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		28,512	
現金及び現金同等物の期末残高	1	798,946	803,059

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 関東流通㈱ ㈱フォーレストエイト 前連結会計年度において非連結子会社であった関東流通㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 ㈱河内屋ビル ㈲セイコーホールディングス ㈲河内屋リサイクルセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 関東流通㈱ ㈱フォーレストエイト</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱河内屋ビル ㈲セイコーホールディングス ㈲河内屋リサイクルセンター 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、親会社の建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>八 貸貸用資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>二 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		<p>なお、平成17年9月30日付で役員退職慰労金を廃止しております。これにともない役員退職慰労引当金は全額取崩しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...借入金に対する支払利息</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引は、金利コストの削減と、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によった金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が、平成16年12月1日より施行されたことに伴い、前連結会計年度まで「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合への出資金を、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により「投資有価証券」は、112,306千円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が、平成16年12月1日より施行されたことに伴い、投資事業有限責任組合に対する出資にかかる損益、44,415千円(前連結会計年度は「出資金投資利益」7,535千円)は当連結会計年度より「投資有価証券運用益」として表示しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の利益に与える影響はありません。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険配当金」(当連結会計年度1,087千円)および「投資有価証券運用益」(当連結会計年度3,757千円)は、営業外収益の合計の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度2,000千円)および「減価償却費」(当連結会計年度3,897千円)は、営業外費用の合計の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 <p>なお、前連結会計年度における「手形売却損」は4,310千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税制度部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,141千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、8,141千円増加しております。</p> <p>賃貸料収入及び賃貸料原価は、従来営業外収益及び営業外費用にそれぞれ計上していましたが、平成16年6月29日開催の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の賃貸及び管理」を追加することの承認を受けており平成16年7月度より賃貸料収入を売上高に賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は9,163千円、売上原価は6,308千円それぞれ増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において、投資その他の資産の「賃貸用資産」から有形固定資産の「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「土地」「その他(備品)」へ、それぞれ帳簿価額で84,776千円、14,393千円、400,175千円、42千円を振替えております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)										
<p>1 休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">579,413千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,408千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">219,454千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,489千円</td> </tr> </table> <p>2 個別引当の貸倒引当金(総額411,084千円)が対象債権より直接控除されております。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式5,427,483株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式104,959株であります。</p>	建物及び構築物	579,413千円	機械装置及び運搬具	16,408千円	土地	219,454千円	その他	213千円	計	815,489千円	<p>1</p> <p>2 個別引当の貸倒引当金(総額668,266千円)が対象債権より直接控除されております。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式5,427,483株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式216,511株であります。</p>
建物及び構築物	579,413千円										
機械装置及び運搬具	16,408千円										
土地	219,454千円										
その他	213千円										
計	815,489千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1</p> <p>2</p> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,293千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,175千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,293千円	機械装置及び運搬具	160千円	その他	1,721千円	計	9,175千円	<p>1 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,658千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,669千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,420千円</td> </tr> </table> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,517千円</td> </tr> </table> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,658千円	機械装置及び運搬具	1,669千円	土地	92千円	計	6,420千円	土地	6,517千円	その他	201千円
建物及び構築物	7,293千円																				
機械装置及び運搬具	160千円																				
その他	1,721千円																				
計	9,175千円																				
建物及び構築物	4,658千円																				
機械装置及び運搬具	1,669千円																				
土地	92千円																				
計	6,420千円																				
土地	6,517千円																				
その他	201千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 798,946千円	現金及び預金勘定 803,059千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 千円
現金及び現金同等物 798,946千円	現金及び現金同等物 803,059千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">17,208</td> <td style="text-align: center;">6,883</td> <td style="text-align: center;">10,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	17,208	6,883	10,324
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)						
その他	17,208	6,883	10,324						
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。								
	(2) 未経過リース料期末残高相当額								
	1年内 3,441千円								
	1年超 6,883千円								
	合計 10,324千円								
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。								
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額								
	支払リース料 3,441千円								
	減価償却費相当額 3,441千円								
	(4) 減価償却費相当額の算定方法								
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	256,674	422,861	166,186	423,031	484,898	61,867
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	256,674	422,861	166,186	423,031	484,898	61,867
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	251,511	205,920	45,591	306,799	264,044	42,755
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	251,511	205,920	45,591	306,799	264,044	42,755
合計		508,185	628,781	120,595	729,830	748,942	19,112

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,004	704		203,926	219,241	

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	46,177	46,177
出資金(投資事業有限責任組合)	112,306	168,191

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券について20,223千円(その他有価証券で時価のない株式20,223千円)減損を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合、または純資産額が取得時の純資産と比較して相当程度下回っている場合に評価損を計上しております。</p>	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、変動金利コストの削減と、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、変動金利支払の借入金に対する支払利息を固定化し金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定化する目的と、ヘッジ目的で金利スワップを組んでおりますので、市場リスクは極めて少ないものと判断しております。また、これらの取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、契約不履行によるリスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、金利コストの削減と、金利変動リスクを目的とするものに限定しており、担当役員の承認を得て財務部により実行及び管理されております。また、定期的にデリバティブ取引の契約状況、運用状況を経理部が集計し取締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジを目的とするものに限定しており、担当役員の承認を得て経理部により実行および管理されており、また、定期的にデリバティブ取引の契約状況、運用状況を経理部が集計し取締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であります。 また、一部の従業員に対して拠出建制度(特定退職共済)に加入しております。 当社グループは、従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table data-bbox="156 616 694 716"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>154,308千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>13,553千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>140,755千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算の責任準備金を退職給付債務とする方法を採用しております。 2 厚生年金基金(総合設立型)については含まれておりません。厚生年金基金の拠出金割合による年金資産の額は、320,751千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="156 1052 694 1086"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>33,834千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に関する拠出額(14,887千円(従業員拠出額を除く))及び拠出建制度(特定退職共済)に関する拠出額(158千円)を含んでおります。</p>	退職給付債務	154,308千円	年金資産	13,553千円	退職給付引当金	140,755千円	勤務費用	33,834千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="783 616 1321 716"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>136,148千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>9,993千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>126,155千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算の責任準備金を退職給付債務とする方法を採用しております。 2 厚生年金基金(総合設立型)については含まれておりません。厚生年金基金の拠出金割合による年金資産の額は、358,801千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="783 1052 1321 1086"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>31,046千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に関する拠出額(15,253千円(従業員拠出額を除く))及び拠出建制度(特定退職共済)に関する拠出額(152千円)を含んでおります。</p>	退職給付債務	136,148千円	年金資産	9,993千円	退職給付引当金	126,155千円	勤務費用	31,046千円
退職給付債務	154,308千円																
年金資産	13,553千円																
退職給付引当金	140,755千円																
勤務費用	33,834千円																
退職給付債務	136,148千円																
年金資産	9,993千円																
退職給付引当金	126,155千円																
勤務費用	31,046千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	貸倒引当金繰入限度超過額	39,811千円	貸倒引当金繰入限度超過額	218,757千円
	賞与引当金繰入限度超過額	11,024	賞与引当金繰入限度超過額	7,976
	退職給付引当金繰入限度超過額	54,499	退職給付引当金繰入限度超過額	51,345
	役員退職慰労引当金	141,391	未払事業所税	308
	未払事業所税	422	土地有税評価減	124,925
	土地有税評価減	195,381	建物有税評価減	5,268
	建物有税評価減	8,585	電話加入権有税評価減	4,436
	電話加入権有税評価減	4,436	子会社株式有税評価減	8,140
	子会社株式有税評価減	8,140	投資有価証券有税評価減	32,376
	投資有価証券有税評価減	18,030	ゴルフ会員権有税評価減	7,412
	ゴルフ会員権有税評価減	7,412	繰越欠損金	258,371
	繰越欠損金	87,795	その他	28,200
	その他	3,892	小計	747,517
	小計	580,823	評価性引当額	747,517
	評価性引当額	580,823	繰延税金資産合計	
	繰延税金資産合計		繰延税金負債	
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	58,300
	連結手続上生じた一時差異	1,778	繰延税金負債合計	58,300
	その他有価証券評価差額金	49,082	繰延税金負債の純額	58,300
	繰延税金負債合計	50,861		
	繰延税金負債の純額	50,861		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	税金等調整前当期純損失を計上している為記載を省略しております。		税金等調整前当期純損失を計上している為記載を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

洋紙卸売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	洋紙卸売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,081,353	49,996	11,131,349		11,131,349
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		103,080	103,080	(103,080)	
計	11,081,353	153,076	11,234,429	(103,080)	11,131,349
営業費用	11,151,985	92,351	11,244,336	103,080	11,141,256
営業利益又は営業損失()	70,631	60,724	9,906		9,906
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,802,537	2,616,530	7,419,067	2,095,656	9,514,724
減価償却費	95,658	59,368	155,026		155,026
資本的支出	1,046	44,595	45,641		45,641

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,095,656千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の不動産賃貸業の売上高は86,473千円、営業利益は41,510千円です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年において海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	(有)セイコーホールディングス	東京都豊島区	11,900	不動産管理他	(8.28)	兼任1人	同社から土地建物を賃借	資金の貸付け等	405,528	長期貸付金	629,724

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	(有)セイコーホールディングス	東京都豊島区	11,900	不動産管理他	(8.29)	兼任1人	同社から土地建物を賃借	資金の貸付け等	280,000	長期貸付金	

(注) (有)セイコーホールディングスは、平成17年9月30日付で関連当事者に該当しなくなりました。また、残高については関連当事者に該当しなくなった時点の金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	635円45銭	1株当たり純資産額	557円78銭
1株当たり当期純損失	9円38銭	1株当たり当期純損失	80円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	49,994	421,123
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	49,994	421,123
普通株式の期中平均株式数(株)	5,329,056	5,232,090

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
河内屋紙株式会社	第7回 無担保社債	平成14年 3月25日	500,000	(500,000)	1.0	なし	平成19年 3月23日
合計			500,000	(500,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還されるものであるため、連結貸借対照表では流動負債に計上しております。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,180,000	1,490,000	1.375	
1年以内に返済予定の長期借入金		650,000	1.750	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	650,000			
その他の有利子負債				
合計	2,830,000	2,140,000		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		792,260		652,930	
2 受取手形	4	1,093,361		715,141	
3 売掛金	4	2,124,405		2,126,845	
4 商品		664,610		717,454	
5 前払費用		13,370		10,238	
6 短期貸付金		31,223		22,223	
7 関係会社短期貸付金		100,000			
8 未収入金	4	502,351		429,975	
9 その他		12,003		40,551	
貸倒引当金		44,131		93,601	
流動資産合計		5,289,456	49.1	4,621,760	47.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	2,530,734		2,633,020	
減価償却累計額		932,865	1,597,869	947,718	1,685,301
2 構築物	1	40,452		38,705	
減価償却累計額		28,097	12,355	28,320	10,385
3 機械及び装置	1	264,917		248,358	
減価償却累計額		207,515	57,402	199,888	48,470
4 車両及び運搬具		43,094		32,704	
減価償却累計額		32,939	10,154	26,440	6,264
5 器具及び備品	1	115,852		108,208	
減価償却累計額		79,893	35,958	90,807	17,400
6 土地	1		1,376,856		1,547,947
有形固定資産合計		3,090,597	28.7	3,315,769	34.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 専用施設利用権		346		242	
2 ソフトウェア		123,410		88,150	
無形固定資産合計		123,757	1.2	88,393	0.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		787,264		963,310	
2 関係会社株式		100,516		400,516	
3 出資金		1,750		1,750	
4 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金	4	836,291		62,757	
5 関係会社長期貸付金		280,000			
6 長期前払費用		456		223	
7 会員権	4	6,000		6,000	
8 保険積立金		223,424		229,067	
9 その他	4	41,539		16,219	
貸倒引当金		12,885		1,910	
投資その他の資産合計		2,264,357	21.0	1,677,933	17.3
固定資産合計		5,478,711	50.9	5,082,096	52.4
資産合計		10,768,168	100.0	9,703,856	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		171,430		139,356	
2		3,071,194		3,383,595	
3		2,180,000		1,490,000	
4				500,000	
5				650,000	
6		35,045		165,899	
7		5,846		6,398	
8		11,408		7,333	
9		1,852		4,236	
10		9,597		9,728	
11		20,000		13,890	
12		10,533		757	
		流動負債合計	51.2	6,371,195	65.6
固定負債					
1		500,000			
2		650,000			
3		49,082		58,300	
4		140,755		126,155	
5		368,600			
6		2,620		16,500	
		固定負債合計	15.9	200,955	2.1
		負債合計	67.1	6,572,151	67.7
(資本の部)					
資本金					
	2	2,381,052	22.1	2,381,052	24.5
資本剰余金					
1		595,263		595,263	
2					
		資本準備金減少差益		335,776	
		資本剰余金合計	8.6	931,039	9.6
利益剰余金					
1		190,328			
2				190,281	
		利益剰余金合計	1.8	190,281	1.9
その他有価証券評価差額金	6	71,513	0.7	84,943	0.9
自己株式	3	33,730	0.3	75,048	0.8
		資本合計	32.9	3,131,705	32.3
		負債・資本合計	100.0	9,703,856	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,491,171	100.0		11,139,846	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		973,666			664,610		
2 当期商品仕入高		10,030,831			10,095,770		
合計		11,004,497			10,760,381		
3 他勘定振替高	1	1,580			1,831		
4 商品期末たな卸高		664,610	10,338,305	90.0	717,454	10,041,095	90.1
売上総利益			1,152,866	10.0		1,098,750	9.9
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		136,282			158,044		
2 保管加工費		67,635			116,836		
3 貸倒引当金繰入額		36,210			38,494		
4 給料手当		362,198			348,266		
5 賞与引当金繰入額		20,000			13,890		
6 退職給付費用		33,834			31,046		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		20,600					
8 福利厚生費		38,150			38,450		
9 賃借料		79,291			55,244		
10 減価償却費		49,492			60,491		
11 その他					180,526		
雑費	1	229,474	1,073,169	9.3		1,041,291	9.4
営業利益			79,696	0.7		57,458	0.5
営業外収益							
1 受取利息		29,259			18,993		
2 受取配当金		9,179			11,493		
3 受取保険配当金		1,923					
4 投資有価証券運用益		44,415					
5 賃貸料収入		28,584					
6 その他		9,048	122,410	1.1	15,469	45,956	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外費用							
1 支払利息		42,472		37,891			
2 社債利息		9,648		5,000			
3 支払手数料		21,666					
4 賃貸料原価		15,194					
5 減価償却費		26,918					
6 手形売却損				6,674			
7 その他		6,376	122,277	6,904	56,469	1.1	0.5
経常利益			79,829		46,946	0.7	0.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2			5,999			
2 投資有価証券売却益		704		219,241			
3 貸倒引当金戻入額		27,324					
4 役員退職慰労引当金戻入益		7,800	35,829	148,600	373,841	0.3	3.4
特別損失							
1 投資有価証券評価損		20,223					
2 固定資産売却損	3			6,517			
3 固定資産除却損	4	9,175					
4 金利スワップ解約損				22,054			
5 役員退職慰労金				132,000			
6 貸倒引当金繰入額		24,314		341,420			
7 売掛金整理損				221,580			
8 前期損益修正損			53,712	47,318	770,892	0.5	6.9
税引前当期純利益			61,946			0.5	
税引前当期純損失					350,104		3.1
法人税、住民税 及び事業税			12,671		3,892	0.1	0.1
当期純利益			49,274			0.4	
当期純損失					353,997		3.2
前期繰越利益			141,053		163,715		
当期末処分利益			190,328				
当期末処理損失					190,281		

【利益処分計算書および損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			190,328		
利益処分額					
配当金		26,612	26,612		
次期繰越利益			163,715		
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失					190,281
損失処理額					
1 その他資本剰余金取崩額					
資本準備金減少差益 取崩額				190,281	190,281
次期繰越損失					
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益				335,776	335,776
その他資本剰余金処分額					
資本準備金減少差益 取崩額				190,281	190,281
その他資本剰余金 次期繰越額					145,494

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り組む方法によっております。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 賃貸用資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>なお、平成17年9月30日付で役員退職慰労金を廃止しております。これにともない役員退職慰労引当金は全額取崩しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 ...借入金に対する支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、金利コストの削減と、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によった金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクへのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が、平成16年12月1日より施行されたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合への出資金を、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 この変更により「投資有価証券」は、112,306千円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p> <p>(損益計算書) 「保管加工費」は従来、販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「保管加工費」は33,751千円であります。</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が、平成16年12月1日より施行されたことに伴い、投資事業有限責任組合に対する出資にかかる損益、44,415千円(前事業年度は「出資金投資利益」7,535千円)は当事業年度より「投資有価証券運用益」として表示しております。 この変更による当事業年度の利益に与える影響はありません。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において販売費及び一般管理費の「雑費」として表示しておりました金額は、当事業年度より明瞭性の観点から「その他」に名称変更しております。 前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険配当金」(当事業年度1,087千円)および「投資有価証券運用益」(当事業年度3,757千円)は、営業外収益の合計の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度2,000千円)および「減価償却費」(当事業年度3,897千円)は、営業外費用の合計の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度における「手形売却損」は4,310千円であります。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税制度部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,141千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,141千円減少しております。</p> <p>賃貸料収入及び賃貸料原価は、従来営業外収益及び営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、平成16年6月29日開催の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の賃貸及び管理」を追加することの承認を受けており平成16年7月度より賃貸料収入を売上高に賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は86,473千円、売上原価は44,962千円それぞれ増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度において、投資その他の資産の「賃貸用資産」から有形固定資産の「建物」「構築物」「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具及び備品」「土地」へ、それぞれ帳簿価額で963,227千円、8,594千円、28,247千円、250千円、42千円、763,884千円を振替えております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)													
1	<p>休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>576,961千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,451千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,408千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>11千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>219,454千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>815,287千円</td> </tr> </table>	建物	576,961千円	構築物	2,451千円	機械及び装置	16,408千円	器具及び備品	11千円	土地	219,454千円	計	815,287千円	1	
建物	576,961千円														
構築物	2,451千円														
機械及び装置	16,408千円														
器具及び備品	11千円														
土地	219,454千円														
計	815,287千円														
2	<table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>5,427,483株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,427,483株	2	<table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>5,427,483株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,427,483株
授権株式数	普通株式	20,000,000株													
発行済株式総数	普通株式	5,427,483株													
授権株式数	普通株式	20,000,000株													
発行済株式総数	普通株式	5,427,483株													
3	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式104,959株であります。</p>	3	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式216,511株であります。</p>												
4	<p>個別引当の貸倒引当金(総額411,084千円)が対象債権より直接控除されております。</p>	4	<p>個別引当の貸倒引当金(総額668,266千円)が対象債権より直接控除されております。</p>												
5		5	<p>保証債務</p> <p>長期未払金、未払金及びリース債務に対する保証債務</p> <p>関東流通株 27,997千円</p>												
6	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が71,513千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	6	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が84,943千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)											
1	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>雑費</td> <td>1,580千円</td> </tr> </table>	雑費	1,580千円	1									
雑費	1,580千円												
2		2	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,658千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>112千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1,135千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>92千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,999千円</td> </tr> </table>	建物	4,658千円	機械及び装置	112千円	車両及び運搬具	1,135千円	土地	92千円	計	5,999千円
建物	4,658千円												
機械及び装置	112千円												
車両及び運搬具	1,135千円												
土地	92千円												
計	5,999千円												
3		3	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>6,517千円</td> </tr> </table>	土地	6,517千円								
土地	6,517千円												
4	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,847千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>446千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>160千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,721千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,175千円</td> </tr> </table>	建物	6,847千円	構築物	446千円	車両及び運搬具	160千円	器具及び備品	1,721千円	計	9,175千円	4	
建物	6,847千円												
構築物	446千円												
車両及び運搬具	160千円												
器具及び備品	1,721千円												
計	9,175千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,811千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,140</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,499</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141,391</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>土地有税評価減</td><td style="text-align: right;">195,381</td></tr> <tr><td>建物有税評価減</td><td style="text-align: right;">8,585</td></tr> <tr><td>電話加入権有税評価減</td><td style="text-align: right;">4,436</td></tr> <tr><td>子会社株式有税評価減</td><td style="text-align: right;">8,140</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">18,030</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">7,412</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,277</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,385</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,915</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">514,915</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">514,915</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,082</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,082</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,082</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	39,811千円	賞与引当金繰入限度超過額	8,140	退職給付引当金繰入限度超過額	54,499	役員退職慰労引当金	141,391	未払事業所税	422	土地有税評価減	195,381	建物有税評価減	8,585	電話加入権有税評価減	4,436	子会社株式有税評価減	8,140	投資有価証券有税評価減	18,030	ゴルフ会員権有税評価減	7,412	繰越欠損金	25,277	その他	3,385	小計	514,915	評価性引当額	514,915	繰延税金資産合計	514,915	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	49,082	繰延税金負債合計	49,082	繰延税金負債の純額	49,082	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">218,757千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,653</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,345</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>土地有税評価減</td><td style="text-align: right;">124,925</td></tr> <tr><td>建物有税評価減</td><td style="text-align: right;">5,268</td></tr> <tr><td>電話加入権有税評価減</td><td style="text-align: right;">4,436</td></tr> <tr><td>子会社株式有税評価減</td><td style="text-align: right;">8,140</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">32,376</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">7,412</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">164,534</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,038</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,196</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">651,196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">651,196</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58,300</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,300</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,300</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	218,757千円	賞与引当金繰入限度超過額	5,653	退職給付引当金繰入限度超過額	51,345	未払事業所税	308	土地有税評価減	124,925	建物有税評価減	5,268	電話加入権有税評価減	4,436	子会社株式有税評価減	8,140	投資有価証券有税評価減	32,376	ゴルフ会員権有税評価減	7,412	繰越欠損金	164,534	その他	28,038	小計	651,196	評価性引当額	651,196	繰延税金資産合計	651,196	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	58,300	繰延税金負債合計	58,300	繰延税金負債の純額	58,300
貸倒引当金繰入限度超過額	39,811千円																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	8,140																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	54,499																																																																														
役員退職慰労引当金	141,391																																																																														
未払事業所税	422																																																																														
土地有税評価減	195,381																																																																														
建物有税評価減	8,585																																																																														
電話加入権有税評価減	4,436																																																																														
子会社株式有税評価減	8,140																																																																														
投資有価証券有税評価減	18,030																																																																														
ゴルフ会員権有税評価減	7,412																																																																														
繰越欠損金	25,277																																																																														
その他	3,385																																																																														
小計	514,915																																																																														
評価性引当額	514,915																																																																														
繰延税金資産合計	514,915																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	49,082																																																																														
繰延税金負債合計	49,082																																																																														
繰延税金負債の純額	49,082																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	218,757千円																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	5,653																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	51,345																																																																														
未払事業所税	308																																																																														
土地有税評価減	124,925																																																																														
建物有税評価減	5,268																																																																														
電話加入権有税評価減	4,436																																																																														
子会社株式有税評価減	8,140																																																																														
投資有価証券有税評価減	32,376																																																																														
ゴルフ会員権有税評価減	7,412																																																																														
繰越欠損金	164,534																																																																														
その他	28,038																																																																														
小計	651,196																																																																														
評価性引当額	651,196																																																																														
繰延税金資産合計	651,196																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	58,300																																																																														
繰延税金負債合計	58,300																																																																														
繰延税金負債の純額	58,300																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53.8</td></tr> <tr><td> 修正申告納税額</td><td style="text-align: right;">15.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	5.9	評価性引当額	53.8	修正申告納税額	15.3	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上している為記載を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																														
住民税均等割等	5.9																																																																														
評価性引当額	53.8																																																																														
修正申告納税額	15.3																																																																														
その他	2.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5																																																																														

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	665円14銭	600円98銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	9円25銭	67円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益については、潜在株式が存在し ないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	49,274	353,997
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	49,274	353,997
普通株式の期中平均株式数(株)	5,329,056	5,232,090

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)日本製紙グループ本社	211,744
		共立印刷(株)	191,489
		日本紙パルプ商事(株)	107,688
		(株)平賀	39,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	37,557
		(株)コーエー	35,525
		北越製紙(株)	29,775
		凸版印刷(株)	22,247
		埼玉新聞社(株)	20,000
		国際紙パルプ商事(株)	19,950
		その他15銘柄	79,642
計		976,980	795,119

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合契約の出資証券) ソフトバンク・IT・ファンド3号	168,191
計		1	168,191

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,564,728	219,675	151,382	2,633,020	947,718	69,695	1,685,301
構築物	40,452		1,747	38,705	28,320	1,840	10,385
機械及び装置	264,917	3,720	20,278	248,358	199,888	9,292	48,470
車両及び運搬具	43,094		10,389	32,704	26,440	2,827	6,264
器具及び備品	115,852		7,643	108,208	90,807	18,131	17,400
土地	1,376,856	421,200	250,109	1,547,947			1,547,947
有形固定資産計	4,405,902	644,595	441,551	4,608,945	1,293,176	101,787	3,315,769
無形固定資産							
専用施設利用権	2,872			2,872	2,629	103	242
ソフトウェア	181,311			181,311	93,161	35,260	88,150
無形固定資産計	184,184			184,184	95,791	35,364	88,393
長期前払費用	700			700	476	233	223

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

当期増加額

代物弁済

 建物 178,800千円、土地 421,200千円

当期減少額

固定資産の除却

 建物 136,819千円、構築物 1,747千円、機械及び装置 5,128千円、車両及び運搬具 2,602千円、

 器具及び備品 7,643千円

城東支店売却

 土地 223,222千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,381,052			2,381,052
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(5,427,483)	()	()	(5,427,483)
	普通株式 (千円)	2,381,052			2,381,052
	計 (株)	(5,427,483)	()	()	(5,427,483)
	計 (千円)	2,381,052			2,381,052
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	595,263			595,263
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (千円)	335,776			335,776
	計 (千円)	931,039			931,039
利益準備金及び 任意積立金	(千円)				
	計 (千円)				

(注) 期末日現在における自己株式数は216,511株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1 468,101	449,787	84,238	69,871	763,778
賞与引当金	20,000	13,890	18,475	1,524	13,890
役員退職慰労引当金	368,600		220,000	148,600	

- (注) 1 前期末残高のうち411,084千円及び当期末残高のうち668,266千円が対象債権の金額からの直接控除額であります。
 2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び対象債権の入金に伴う取崩額を含んでおります。
 3 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。
 4 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、その他は役員退職慰労金廃止にともなう取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,800
預金の種類	
当座預金	216,164
普通預金	1,757
通知預金	320,000
定期預金	100,000
別段預金	208
小計	638,130
合計	652,930

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一オフ輪印刷(株)	64,985
不二オフセット(株)	37,553
日商印刷(株)	31,253
西武紙業(株)	31,174
高田印刷(株)	27,210
その他	522,963
合計	715,141

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	153,890
5月 "	131,905
6月 "	71,426
7月 "	312,829
8月以降 "	45,089
合計	715,141

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日商コミュニケーション㈱	420,691
凸版印刷㈱	201,285
アスペン(有)	124,124
大日本印刷㈱	75,191
不二オフセット㈱	74,036
高田印刷㈱	53,322
その他	1,178,193
合計	2,126,845

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,124,405	11,696,637	11,371,933	2,126,845	82.3	66.3

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

2 上記当期回収高の他に固定化営業債権へ振替分129,586千円および売掛金整理損計上分192,677千円があります。

d 商品

区分	金額(千円)
塗工紙	496,073
印刷紙	196,784
その他	24,596
合計	717,454

流動負債

a 支払手形

(a) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
東光紙協同組合	41,538
東京紙パルプ交易(株)	35,606
富士フィルムビジネスサプライ(株)	16,478
服部紙商事(株)	16,159
高尾製紙(株)	10,662
その他	18,910
合計	139,356

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	53,850
5月 "	53,065
6月以降	32,439
合計	139,356

b 買掛金

相手先	金額(千円)
国際紙パルプ商事(株)	1,149,868
服部紙商事(株)	1,052,676
(株)マンツネ	340,594
日本紙パルプ商事(株)	315,298
丸紅紙パルプ販売(株)	204,966
その他	320,191
合計	3,383,595

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	400,000
商工組合中央金庫	330,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	10,000
合計	1,490,000

d 一年以内に償還予定社債

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	500,000
合計	500,000

e 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	650,000
合計	650,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.kawachiyakami.com>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第54期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第55期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)平成17年4月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日)平成17年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)平成17年6月15日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日)平成17年7月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成17年11月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号、第12号及び第19号(手形若しくは小切手の不渡り、破産手続開始の申立て等・財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

河内屋紙株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舩 川 博 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 克 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河内屋紙株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河内屋紙株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

河内屋紙株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿 塚 正 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河内屋紙株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河内屋紙株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

河内屋紙株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舩 川 博 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 克 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河内屋紙株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河内屋紙株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

河内屋紙株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿 塚 正 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河内屋紙株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河内屋紙株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。